

(別紙)

厚生労働省の業務改善事例 (平成22年6月第1週までの報告分)

改善事例 1

原爆症認定審査処理計画の公表

【改善点】

原子爆弾被爆者援護法に基づく原爆症の認定については、毎月300件程度の新規申請がなされており、平成22年4月現在で、約6,600件の審査待機件数がありました。

この審査待機件数を計画的に解消していくため、認定審査の迅速化に資する審査処理計画を策定し、5月24日に開催された疾病・障害認定審査会原子爆弾被爆者医療分科会において提示するとともに、厚生労働省ホームページに掲載しました。

今後は、この計画に従い、

- ・ 平成22年度中に平成20、21年度に申請された案件の大半を処理するとともに、
- ・ 平成23年度中には申請数と処理数が均衡する安定した審査の状態にする予定です。

(参考) 疾病・障害認定審査会原子爆弾被爆者医療分科会資料(5月24日)

<http://www.mhlw.go.jp/shingi/2010/05/dl/s0524-3a.pdf>

(照会先)

健康局総務課援護企画係(内線2317、2963)

改善事例 2

医薬品に関する監視指導の質の向上のための取組

【改善点】

医薬品製造所に関する監視指導を的確に行うことができるようにするため、国立保健医療科学院が実施する研修プログラムの一部である民間企業の医薬品製造工場の見学に、本省の若手職員も同行させていただき、最新の医薬品の製造現場や、製品の特性に応じた品質管理の手法等を把握しました。

具体的には、その工場において、固形剤及び注射剤の原料の受入れから、製剤化、包装、出荷までの一連の流れを見学させていただき、医薬品の品質管理手法の全体像を把握することができました。

(照会先)

医薬食品局監視指導・麻薬対策課総務係(内線 2761)

改善事例 3

労災保険給付に関する審査請求に対する主な決定書の概要の公表

【改善点】

労災保険給付に関する審査請求（保険給付の支給・不支給の決定に不服がある場合の審査の請求）について、審査請求に係る納得性の向上を図り、理解を促すことを目的として、主な決定書の概要を厚生労働省ホームページ上で公表することとしました。

本年5月21日に、平成22年1～3月の決定事例を公表したところであり、今後、順次、追加していく予定です。

（参考）主な決定例

http://www.mhlw.go.jp/bunya/roudouki jun/kettei_jian/index.html

（照会先）

労働基準局労災補償部補償課

労災保険審理室審査係（内線 7786）

改善事例 4

労働者派遣事業に関する事業主指導等の適正化

【改善点】

労働者派遣契約上は「専門 26 業務」と称しつつ、実態としては「専門 26 業務」意
外の業務について労働者派遣を行う事案が散見されたため、本年 2 月に「専門 26 業
務派遣適正化プラン」を策定し、解釈を明確化するとともに、都道府県労働局におい
て、3・4 月に集中的に指導監督を行い、その結果を 5 月 26 日に公表しました。

(参考) 集中的な指導監督期間における指導監督の実績 (4 月末時点)

指導監督件数	: 891 件
うち、文書指導済み	: 227 件
行政処分件数	: 4 事業主 (すべて改善命令)

併せて、同日、「専門 26 業務に関する疑義応答集」を取りまとめ、都道府県労働
局を通じて周知するとともに、厚生労働省ホームページにも掲載しました。

(参考) 専門 26 業務に関する疑義応答集

<http://www.mhlw.go.jp/bunya/koyou/dl/haken-shoukai05.pdf>

(照会先)

職業安定局需給調整事業課労働者派遣事業係 (内線 5827)

今週の現場訪問・意見交換 1

職業能力開発分野における国際協力のための意見交換

【概要】

今後のベトナムに対する職業能力開発分野における国際協力についての検討の参考とするため、ハノイにおける国際会議出席の機会を活用して、ベトナム政府機関、現地日系企業、ベトナム企業、駐ベトナム日本大使等にお話をお伺いし、現地の実情や企業の訓練に対するニーズ、政府関係機関の考え方等の基礎的な情報を収集しました。（5月22日～25日）

具体的には、

- ・ 技能者の不足感が強い。
- ・ 公共職業訓練施設の水準は十分でなく、日本の協力によって水準が上がることを期待している。
- ・ 組織内で働く場合の基本的ルールの認識が乏しく、雇い入れ時の教育が負担となっており、公的な機関での対応を期待する。
- ・ ベトナム人指導者の育成が課題となっている。

等のご意見をいただきました。

（照会先）

職業能力開発局海外協力課協力係（内線 5957）

今週の現場訪問・意見交換 2

市町村国保の広域化等に関する都道府県ブロック会議の開催

【概要】

平成 22 年 5 月 19 日に改正国民健康保険法が施行されたことを踏まえ、都道府県及び希望する市町村を対象に、ブロック会議（全国 6 ブロック）を開催しました。

（参考）開催実績

5 月 25 日	関東甲信越ブロック
5 月 26 日	近畿ブロック
5 月 27 日	中国四国ブロック
5 月 31 日	北海道東北ブロック
6 月 1 日	九州沖縄ブロック
6 月 2 日	東海北陸ブロック

会議の場においては、市町村国保の広域化等支援方針を早期に策定することなどを要請するとともに、都道府県等との間で意見交換を実施しました。

意見交換では、すでに策定予定としたのは、47 都道府県中 19 県、残りは全て策定を検討中とし、策定しないとした都道府県はなく、策定することについては一定の理解をいただいていることがわかりました。また、これに関連して

- ・ 高齢者医療制度の見直しが控えている中で、広域化等支援方針に書き込めないものもある。
- ・ 保険財政安定化事業の拡充や保険料の平準化に当たっては、市町村間の利害対立にどのように対応したらよいか。

といった議論がありました。

（照会先）

保険局国民健康保険課指導調査係（内線 3264）

（注）この資料は、厚生労働省内の各部局において実施した業務改善事例や実態把握のための取組の中から、主なものを抜粋し、取りまとめたものです。